

「輸入物価指数」

(木村俊文)

輸入物価指数は企業物価指数の一つ

わが国の物価動向を総合的に示す代表的な指標には、「消費者物価指数」(総務省)と「企業物価指数」(日銀)がある。

消費者物価指数は、一般の消費者が購入するモノおよびサービスの物価を示し、企業物価指数は企業間で取引されるモノの物価を示す。

企業物価指数は、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数の3つから構成される。なお企業向けサービスの物価については、「企業向けサービス価格指数」(日銀)がある。

今回は、輸入品の物価動向を示す輸入物価指数を紹介する。

円ベースと契約通貨ベースの2種類

輸入物価指数は、輸入品が日本に入着す

る段階の価格(CIF)を調査した物価指数である。

基準年(2000年)における財務省「日本貿易月表」の輸出額に基づき、通関輸出額の1万分の5(188億円)以上の取引シェアを持つ商品を対象として、275品目(1品目あたり調査価格数=5.5)を調査している。

指数化の方法は、各品目の調査価格を基準年の輸入額に基づき算出した比重(ウエイト)を掛け合わせ加重平均して集計し、各品目のウエイトを基準年に固定して求める。つまり基準年の価格を100とした場合、その他の時点がどの程度上昇・下落したのかを把握することができる。

ウエイトは、8類別のうち機械機具(1000分の348.8)や石油・石炭・天然ガス(同221.0)などが高く、木材・同製品(同32.3)が最も低い。

図表1 輸入物価指数(2004年7月速報)

類別(2000年基準)	採用品目数	ウエイト	指数	前月比	2000年平均 = 100		3か月前比	前年同月比	契約通貨ベース
					契約通貨ベース	契約通貨ベース			
総平均	275	1,000	105.6	0.0	0.0	3.6	2.0	4.9	11.3
食料品・飼料	43	93.1	125.3	-1.3	-1.5	-0.1	-2.0	6.1	12.8
繊維品	34	74.1	99.8	-0.1	-0.1	0.8	-0.4	-1.1	2.8
金属・同製品	36	80.9	126.3	2.1	2.1	0.9	-0.8	22.0	30.6
木材・同製品	17	32.3	113.9	-0.3	-0.5	1.7	-0.3	9.5	17.7
石油・石炭・天然ガス	10	221.0	126.9	-0.5	-0.4	10.8	8.8	15.9	25.7
化学製品	34	66.7	115.0	1.1	1.2	3.0	1.7	3.1	8.4
機械器具	66	348.8	80.9	0.0	-0.1	1.1	-0.4	-6.3	-2.3
その他産品・製品	35	83.1	104.6	-0.1	-0.2	2.4	0.6	-0.8	5.0

日銀「企業物価指数」

輸入物価指数は、海外の商品市況の影響を受けるため、変動が激しい。また輸入契約は外貨建てで行われる場合が多いため、海外物価以外に為替要因によっても大きく変動する。このようなことから輸入物価指数は、円ベース（外貨建て契約額を円換算したもの）と、契約通貨ベースの2種類が毎回公表されている（図表1）。

なお当月分の速報は、翌月第8営業日に公表され、翌々月の公表時に速報が改訂され確報値となる。

原燃料価格動向などを把握

輸入物価指数は、国内企業物価指数や輸出物価指数とともに、モノの需給動向を敏感に反映する取引価格の動向が調査されるため、景気判断に活用することができる。

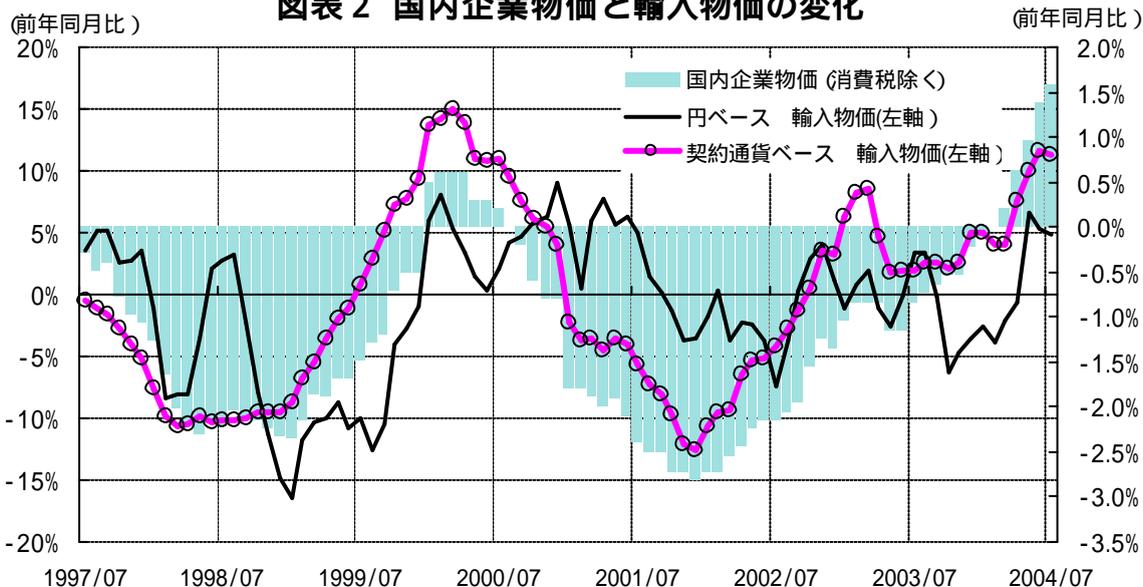
7月の輸入物価指数は、円ベースで前年同月比+4.9%、契約通貨ベースで同+11.3%と上昇基調にあり、国内企業物価を押し上げている（図表2）。

7月の輸入物価指数の内訳をみると、対前年同月比（円ベース）で上昇が目立つのは、金属・同製品（同+22.0%）、石油・石炭・天然ガス（同+15.9%）であった。とくに石油・石炭・天然ガスは、中国、インドなど非先進国を中心とする高い需給の伸びやイラクにおけるテロ活動の激化などに起因した最近の原油相場の高騰を受けて、3か月前比でも+10.8%と、原燃料の輸入価格が上昇していることが分かる。

ただしデータの利用にあたっては、前述のとおり、基準年にウエイトを固定しているため、時間経過とともに採用品目のウエイトが実際の取引シェアと乖離するなどの問題が生じる点に留意する必要がある。

【CIF】Cost Insurance and Freight の略で、現地船積み価格に運賃、保険料を加えた価格。売主は船舶を手配し、約定商品を船積み、さらに運送保険をかけたうえで買い手に提供する。

図表2 国内企業物価と輸入物価の変化



日銀「企業物価指数」から農中総研作成